

平成 3 1 年度

真庭市水道事業会計予算書

岡山県真庭市

目	次
平成 3 1 年度真庭市水道事業会計予算 (予算に関する説明書)	1 ～ 4
平成 3 1 年度真庭市水道事業会計予算実施計画	5 ～ 7
平成 3 1 年度真庭市水道事業キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9 ～ 14
平成 3 1 年度真庭市水道事業予定貸借対照表 (当年度)	15 ～ 17
平成 3 0 年度真庭市水道事業予定損益計算書 (前年度)	18 ～ 19
平成 3 0 年度真庭市水道事業予定貸借対照表 (前年度) (参考資料)	20 ～ 22
平成 3 1 年度当初予算積算基礎資料	23 ～ 27
平成 3 1 年度真庭市水道事業予定損益計算書 (当年度)	28 ～ 29

平成31年度真庭市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度真庭市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	9,950	戸
(2)	年 間 総 給 水 量	2,500,000	m ³
(3)	一 日 平 均 給 水 量	6,850	m ³
(4)	主 要 な 建 設 改 良 事 業	久世配水池整備事業等	244,455 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	626,658 千円
第1項	営 業 収 益	505,728 千円
第2項	営 業 外 収 益	120,929 千円
第3項	特 別 利 益	1 千円
支 出		
第2款	水道事業費用	591,622 千円
第1項	営 業 費 用	496,452 千円
第2項	営 業 外 費 用	83,870 千円
第3項	特 別 損 失	1,300 千円
第4項	予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額328,761千円は、過年度分損益勘定留保資金302,825千円及び消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,936千円で補てんするものとする。)。

収 入		
第3款 資本的収入		227,146 千円
第2項 企 業 債		188,600 千円
第3項 負 担 金		38,546 千円
支 出		
第4款 資本的支出		555,907 千円
第1項 建 設 改 良 費		259,639 千円
第2項 企業債償還金		296,268 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上水道設備 改良工事費	188,600 千円	証書借入	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業 財政その他の都合により繰上償還又は低利 に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|-----------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 52,863 千円 |
| (2) 交 際 費 | 10 千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

- | | |
|-------------------------|-----------|
| (1) 消 火 栓 等 に 要 す る 経 費 | 3,552 千円 |
| (2) 上水道の高料金対策に要する経費 | 38,232 千円 |
| (3) 統合前簡水の企業債償還に要する経費 | 6,822 千円 |
| (4) 児 童 手 当 に 要 す る 経 費 | 72 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、11,000 千円と定める。

平成 31 年 2 月 22 日提出

岡山県真庭市長 太 田 昇

(予算に関する説明書)

平成31年度真庭市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定金額	備 考
1 水道事業収益			626,658	
	1 営業収益		505,728	
		1 給 水 収 益	503,431	水道料金等
		3 その他営業収益	2,297	他会計負担金、開栓手数料等
	2 営業外収益		120,929	
		1 受取利息及び配当金	320	預金利息
		2 他会計補助金	39,575	一般会計補助金
		3 資本費繰入収益	13,600	起債償還元金の繰入金及び負担金
		4 長期前受金戻入	64,984	長期前受金収益化額
		5 雑 収 益	2,450	美咲町負担金等
	3 特別利益		1	
		2 過年度損益修正益	1	過年度分利益修正額

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定金額	備 考
2 水道事業費用			591,622	
	1 営業費用		496,452	
		1 原水及び浄水費	116,804	原水、導水及び浄水設備の維持管理費
		2 配水及び給水費	30,920	配水給水設備の維持管理費
		4 総 係 費	61,145	電算委託料等の事務費
		5 減価償却費	283,383	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	4,200	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
	2 営業外費用		83,870	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	77,370	企業債償還利息
		4 消費税及び地方消費税	5,500	消費税及び地方消費税
		10 雑 支 出	1,000	仮払消費税の一括費用化
	3 特別損失		1,300	
		5 過年度損益修正損	1,300	過年度減免還付
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定金額	備 考
3 資本的收入			227,146	
	2 企 業 債		188,600	
		1 企 業 債	188,600	企業債借入金
	3 負 担 金		38,546	
		1 工事負担金	1,296	加入者負担金
		2 他会計負担金	37,250	一般会計、下水道会計負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定金額	備 考
4 資本的支出			555,907	
	1 建設改良費		259,639	
		1 配水設備改良費	259,639	配水施設改良工事等
	2 企業債償還金		296,268	
		1 企業債償還金	296,268	企業債償還元金

平成３１年度真庭市水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成３１年４月１日～平成３２年３月３１日)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	9,100
減価償却費	283,383
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 900
賞与引当金の増減額（△は減少）	30
長期前受金戻入額	△ 64,984
受取利息及び配当金	△ 320
支払利息	77,370
有形固定資産除却損（△は益）	4,000
未収金の増減額（△は増加）	109,198
未払金の増減額（△は減少）	△ 83,232
たな卸資産の増減額（△は増加）	200
前払金の増減額	<u>39,200</u>
小計	373,045
利息及び配当金の受取額	320
利息の支払額	<u>△ 77,370</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	295,995
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 241,510
工事負担金等による収入	1,179
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>37,250</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 203,081
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	188,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 296,267</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,667
資金増加額（又は減少額）	△ 14,753
資金期首残高	<u>1,095,316</u>
資金期末残高	<u><u>1,080,563</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		4		18,196		14,016	32,212	6,808	39,020
	資本勘定支弁職員		2		6,966		5,534	12,500	2,684	15,184
	合 計		6		25,162		19,550	44,712	9,492	54,204
前 年 度	損益勘定支弁職員		5		21,981		17,650	39,631	8,727	48,358
	資本勘定支弁職員		1		4,174		3,623	7,797	1,649	9,446
	合 計		6		26,155		21,273	47,428	10,376	57,804
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 3,785		△ 3,634	△ 7,419	△ 1,919	△ 9,338
	資本勘定支弁職員		1		2,792		1,911	4,703	1,035	5,738
	合 計		0		△ 993		△ 1,723	△ 2,716	△ 884	△ 3,600

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手当	住居手当	寒冷地 手当	管理職 手当	通勤手当	退職手当 負担金	扶養手当	時間外 勤務手当	児童手当	管理職員特 別勤務手当
	本 年 度	10,256	558	0	420	723	3,830	1,100	2,507	135	21
	前 年 度	11,004	240	0	420	690	4,055	1,716	2,167	960	21
	比 較	△ 748	318	0	0	33	△ 225	△ 616	340	△ 825	0

2 給料及び職員手当の増減の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考
給 料	△ 993	給与改定に伴う増減分	50	給与改定による増	
		昇給に伴う増加分	252	昇給に伴う増	
		その他の増減分	△ 1,295	職員の異動等に伴う減	
手 当	△ 3,515	制度改正に伴う増減分	103	勤勉手当改定（4.4月→4.45月）による増	
		その他の増減分	△ 3,618	職員の異動等に伴う減	

3 給料及び職員手当の状況

（1）職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年4月1日現在	平均給料月額	349,472円	
	平均給与月額	378,333円	
	平 均 年 齢	43.8歳	
平成30年4月1日現在	平均給料月額	363,264円	
	平均給与月額	396,264円	
	平 均 年 齢	48.7歳	

（2）初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	148,600円	146,000円	148,600円	146,000円
大 学 卒	180,700円		180,700円	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年4月1日現在	7 級			7 級		
	6 級	1	16.7	6 級		
	5 級	1	16.7	5 級		
	4 級	3	49.9	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級	1	16.7	2 級		
	1 級			1 級		
	計	6	100	計		
平成30年4月1日現在	7 級			7 級		
	6 級	1	16.7	6 級		
	5 級	1	16.7	5 級		
	4 級	3	49.9	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級	1	16.7	2 級		
	1 級			1 級		
	計	6	100	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職（一）	行政職（二）
1 級	主事補、技師補、保育士補、保健師補、栄養士補、助教諭、主事、技師、保育士、保健師、栄養士、社会福祉士、教諭、講師の職務	校務補、運転補、技術補、調理補、寮務補の職務
2 級	上級主事、上級技師、上級保育士、上級保健師、上級栄養士、上級社会福祉士、上級教諭の職務	校務主事、運転主事、技術主事、調理主事、寮務主事の職務
3 級	主任、主査の職務	上級校務主事、上級運転主事、上級技術主事、上級調理主事、上級寮務主事、校務主任、運転主任、技術主任、調理主任、寮務主任の職務
4 級	主幹の職務	校務主査、運転主査、技術主査、調理主査、寮務主査の職務
5 級	参事、副園長の職務	校務主幹、運転主幹、技術主幹、調理主幹、寮務主幹の職務
6 級	課長、事務局長、事務局次長、消防本部次長、所長、園長、署長、副署長、上級分署長、分署長、総括参事、室長の職務	
7 級	理事、危機管理監、部長、次長、会計管理者、教育次長、議会事務局長、振興局長、消防長、統括監の職務	

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		区 分	合 計	代 表 的 な 職 種	
			行政職 (一)	行政職 (二)			行政職 (一)	行政職 (二)
平成 31 年度	職 員 数 (A)	6 人	6 人	人	平成 30 年度	職 員 数 (A)	6 人	人
	昇給に係る職員数 (B)	6 人	6 人	人		昇給に係る職員数 (B)	6 人	人
	号給数別 内 訳	2号給	人	人		号給数別 内 訳	2号給	1 人
		4号給	6 人	6 人			4号給	5 人
		6号給	人	人			6号給	人
		8号給	人	人			8号給	人
	比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%	%		比 率 (B) / (A)	100.0%	%

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料月額に対する比率 (%)	該当なし	該当なし	該当なし
支給対象職員の比率 (%) 平成 31 年 4 月 1 日 現 在	〃	〃	〃
代表的な特殊勤務の名称	〃		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)	3 月 (月分)			
平成 31 年度	2.225	2.225	—	4.45	有	
平成 30 年度	2.125	2.275	—	4.40	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	—	4.45	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車通勤距離区分を細分化

(9) 地域手当

支給対象地域	該当なし
支 給 率 (%)	〃
支給対象職員数 (人)	〃
国の制度 (支給率) (%)	〃

平成 3 1 年度真庭市水道事業予定貸借対照表（当年度）
（平成 3 2 年 3 月 3 1 日）

資 産 の 部				(単位：円)	
1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土 地		290,578,597		
	イ 建 物	806,534,658			
	減価償却累計額	<u>△ 297,737,338</u>	508,797,320		
	ウ 構 築 物	9,688,904,601			
	減価償却累計額	<u>△ 4,619,378,360</u>	5,069,526,241		
	エ 機 械 及 び 装 置	3,440,455,446			
	減価償却累計額	<u>△ 2,698,125,486</u>	742,329,960		
	オ 車 両 運 搬 具	5,974,482			
	減価償却累計額	<u>△ 5,010,031</u>	964,451		
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	14,624,914			
	減価償却累計額	<u>△ 13,528,671</u>	1,096,243		
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>198,216,000</u>		
	有形固定資産合計			6,811,508,812	
	(2) 無形固定資産				
	ア 水 利 権		0		
	イ 施 設 利 用 権		<u>122,800</u>		
	無形固定資産合計			<u>122,800</u>	
	固 定 資 産 合 計				6,811,631,612
2	流 動 資 産				
	(1) 現金・預金		1,080,563,233		
	(2) 未収金		17,295,139		
	(3) 貸倒引当金		△ 1,400,000		
	(4) 貯蔵品		5,622,867		
	(5) 前払金		8,300,000		
	(6) その他流動資産		<u>250,000</u>		
	流 動 資 産 合 計				<u>1,110,631,239</u>
	資 産 合 計				<u><u>7,922,262,851</u></u>

負債の部			(単位：円)
3 固定負債			
(1) 企業債	3,872,370,900		
(2) その他固定負債	0		
固定負債合計			3,872,370,900
4 流動負債			
(1) 企業債	319,373,409		
(2) 未払金	36,127,900		
(3) 賞与引当金	3,626,000		
(4) 預り金	292,372		
(5) その他流動負債	0		
流動負債合計			359,419,681
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	3,518,632,475		
(2) 収益化累計額	△ 1,705,161,563		
繰延収益合計			1,813,470,912
負債合計			<u>6,045,261,493</u>

資 本 の 部				(単位：円)
6	資 本 金			
	(1) 資本金		<u>1, 023, 825, 376</u>	
	資 本 金 合 計			1, 023, 825, 376
7	剰 余 金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 受 贈 財 産	28, 428, 151		
	イ 国 庫 補 助 金	14, 060, 581		
	ウ 県 補 助 金	<u>462, 011</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		42, 950, 743	
	(2) 利益剰余金			
	ア 減 債 積 立 金	193, 296, 114		
	イ 利 益 積 立 金	88, 293, 050		
	ウ 建 設 改 良 積 立 金	300, 000, 000		
	エ 当年度未処分利益剰余金	<u>228, 636, 075</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>810, 225, 239</u>	
	剰 余 金 合 計			853, 175, 982
	資 本 合 計			<u>1, 877, 001, 358</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>7, 922, 262, 851</u></u>

平成30年度真庭市水道事業予定損益計算書（前年度）
（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

1 営業収益			(単位：円)
(1) 給水収益	468,512,000		
(3) その他営業収益	<u>2,301,000</u>	470,813,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	110,273,000		
(2) 配水及び給水費	41,186,000		
(4) 総係費	68,812,000		
(5) 減価償却費	299,864,000		
(6) 資産減耗費	<u>9,100,000</u>	<u>529,235,000</u>	
営業損失			58,422,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	392,000		
(2) 他会計補助金	79,943,000		
(3) 資本費繰入収益	13,230,000		
(4) 長期前受金戻入	75,449,000		
(5)) 雑収益	<u>2,424,000</u>	171,438,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	82,441,000		
(2) 消費税及び			
(3) 雑支出	<u>6,500,000</u>	<u>98,441,000</u>	<u>72,997,000</u>
経常利益			<u>14,575,000</u>

5 特 別 利 益			
(2) 過年度損益修正益	<u>1, 000</u>	1, 000	
6 特 別 損 失			
(5) 過年度損益修正損	<u>1, 513, 000</u>	<u>1, 513, 000</u>	<u>△ 1, 512, 000</u>
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>10, 000, 000</u>	<u>10, 000, 000</u>	<u>△ 10, 000, 000</u>
当 年 度 純 利 益			3, 063, 000
前年度繰越利益剰余金			<u>216, 473, 075</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>219, 536, 075</u></u>

平成30年度真庭市水道事業予定貸借対照表（前年度）

（平成31年3月31日）

		資	産	の	部	
1	固定資産					（単位：円）
	（1）有形固定資産					
	ア 土地			290,578,597		
	イ 建物	806,534,658				
	減価償却累計額	<u>△ 285,614,266</u>		520,920,392		
	ウ 構築物	9,602,549,601				
	減価償却累計額	<u>△ 4,407,754,844</u>		5,194,794,757		
	エ 機械及び装置	3,408,839,446				
	減価償却累計額	<u>△ 2,639,251,798</u>		769,587,648		
	オ 車両運搬具	5,974,482				
	減価償却累計額	<u>△ 4,554,907</u>		1,419,575		
	カ 工具器具及び備品	14,624,914				
	減価償却累計額	<u>△ 13,221,071</u>		1,403,843		
	キ 建設仮勘定			<u>78,677,000</u>		
	有形固定資産合計				6,857,381,812	
	（2）無形固定資産					
	ア 水利権			0		
	イ 施設利用権			<u>122,800</u>		
	無形固定資産合計				<u>122,800</u>	
	固定資産合計					6,857,504,612
2	流動資産					
	（1）現金・預金			1,095,316,184		
	（2）未収金			126,493,611		
	（3）貸倒引当金			<u>△ 2,300,000</u>		
	（4）貯蔵品			5,822,867		
	（5）前払金			47,500,000		
	（6）その他流動資産			<u>250,000</u>		
	流動資産合計					1,273,082,662
	資産合計					<u><u>8,130,587,274</u></u>

負債の部			(単位：円)
3	固定負債		
	(1) 企業債	4,003,144,309	
	(2) その他固定負債	0	
	固定負債合計		4,003,144,309
4	流動負債		
	(1) 企業債	296,267,037	
	(2) 未払金	119,360,286	
	(3) 賞与引当金	3,596,000	
	(4) 預り金	292,372	
	(5) その他流動負債	0	
	流動負債合計		419,515,695
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	3,480,203,475	
	(2) 収益化累計額	△ 1,640,177,563	
	繰延収益合計		1,840,025,912
	負債合計		<u>6,262,685,916</u>

資 本 の 部				(単位：円)
6	資 本 金			
(1)	資本金		<u>1,023,825,376</u>	
	資 本 金 合 計			1,023,825,376
7	剰 余 金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受 贈 財 産	28,428,151		
	イ 国 庫 補 助 金	14,060,581		
	ウ 県 補 助 金	<u>462,011</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		42,950,743	
(2)	利益剰余金			
	ア 減 債 積 立 金	193,296,114		
	イ 利 益 積 立 金	88,293,050		
	ウ 建 設 改 良 積 立 金	300,000,000		
	エ 当年度未処分利益剰余金	<u>219,536,075</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>801,125,239</u>	
	剰 余 金 合 計			844,075,982
	資 本 合 計			<u>1,867,901,358</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>8,130,587,274</u></u>

平成31年度当初予算積算基礎資料

収 益 的 収 入

(単位：千円)

款 (項)	目	節	本年度予算額	前年度予算額	比較 (増△減)	説 明
1 水道事業収益			626,658	687,390	△ 60,732	
(1) 営業収益			505,728	512,417	△ 6,689	
	1 給水収益		503,431	509,232	△ 5,801	
		水 道 料 金	503,393	509,194	△ 5,801	水道料金
		消火栓使用料	38	38	0	消火栓使用料金
	3 その他営業収益		2,297	3,185	△ 888	
		他会計負担金	1,976	2,864	△ 888	公設消火栓維持管理及び児童手当負担金
		手 数 料	320	320	0	給水装置開栓手数料、督促手数料等
		雑 収 益	1	1	0	雑収益
(2) 営業外収益			120,929	174,972	△ 54,043	
	1 受取利息及び 配当金		320	392	△ 72	
		預金利息	320	392	△ 72	預金利息
	2 他会計補助金		39,575	83,475	△ 43,900	
		他会計補助金	39,575	83,475	△ 43,900	高料金対策等一般会計補助金
	3 資本費繰入収益		13,600	13,230	370	
		他会計補助金	5,479	5,274	205	統合簡水償還元金一般会計繰入金
		他会計負担金	8,121	7,956	165	美咲町償還元金負担金
	4 長期前受金戻入		64,984	75,449	△ 10,465	
		長期前受金戻入	64,984	75,449	△ 10,465	長期前受金収益化額
	5 雑収益		2,450	2,426	24	
		不用品売却収益	1	1	0	不用品売却益
		賃 貸 料	26	26	0	賃貸料
		その他雑収益	2,423	2,399	24	美咲町起債償還利息負担金等
(3) 特別利益			1	1	0	
	2 過年度損益修正益		1	1	0	
		過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益

収 益 の 支 出

(単位：千円)

款 (項)	目	節	本年度予算額	前年度予算額	比較 増△減	説 明
2 水道事業費用			591,622	622,677	△ 31,055	
(1) 営業費用			496,452	520,986	△ 24,534	
	1 原水及び浄水費		116,804	119,269	△ 2,465	
		備消品費	350	300	50	管理用消耗品等
		燃 料 費	383	328	55	車両及び機械器具燃料代
		光熱水費	2,745	2,176	569	電気料金
		通信運搬費	2,340	2,359	△ 19	電話料金
		委 託 料	26,533	30,292	△ 3,759	ろ過砂洗浄、電気計装保守等委託料
		手 数 料	19	0	19	車検時手数料
		賃 借 料	4,000	1,300	2,700	借地料、車両・重機借上料
		修 繕 費	20,726	19,761	965	施設修理代
		動 力 費	48,991	48,412	579	電力料金
		薬 品 費	6,258	6,226	32	PAC、次亜、DPD試薬等
		材 料 費	1,472	5,180	△ 3,708	修繕材料代
		負 担 金	794	818	△ 24	岡山県旭川ダム管理費等負担金
		工事請負費	2,156	2,117	39	浄水場緩速攪拌機修繕工事
		保 険 料	28	0	28	自賠責保険料
		公 課 費	9	0	9	自動車重量税
	2 配水及び給水費		30,920	31,189	△ 269	
		備消品費	450	550	△ 100	作業用消耗品等
		燃 料 費	286	276	10	車両及び重機燃料代

款 (項)	目	節	本年度予算額	前年度予算額	比較 増△減	説 明
		委 託 料	7,640	5,880	1,760	漏水調査、メーター取替等委託料
		手 数 料	0	38	△ 38	車検時手数料
		賃 借 料	41	573	△ 532	JR借地料、重機借上料
		修 繕 費	15,413	14,596	817	配水管、給水管及び量水器等修繕料
		路面復旧費	682	659	23	路面舗装費
		材 料 費	6,307	5,421	886	施設材料費
		補 償 金	1	0	1	補償費
		負 担 金	100	100	0	開発等に伴う工事負担金
		工事請負費	0	3,024	△ 3,024	旧配水池撤去工事
		保 険 料	0	55	△ 55	自賠責保険料
		公 課 費	0	17	△ 17	自動車重量税
	4 総 係 費		61,145	70,064	△ 8,919	
		給 料	18,196	21,981	△ 3,785	職員給料
		手 当	11,047	14,779	△ 3,732	職員手当等
		賞与引当金繰入額	3,626	3,596	30	職員賞与及び法定福利費引当金繰入
		賃 金	1,917	1,854	63	臨時職員賃金
		法定福利費	6,519	8,488	△ 1,969	共済費、社会保険料
		旅 費	341	341	0	職員出張旅費
		備用品費	501	450	51	事務用品代等
		燃 料 費	170	152	18	自動車燃料代
		印刷製本費	165	311	△ 146	封筒等印刷諸費
		通信運搬費	1,558	1,492	66	郵送料、電話料金
		委 託 料	10,925	9,780	1,145	電算、検針、会計システム保守委託料
		手 数 料	1,752	1,684	68	口座振替手数料等
		賃 借 料	1,454	1,441	13	企業会計システム、電子コピー等リース料

款（項）	目	節	本年度予算額	前年度予算額	比較（増△減）	説 明
		修 繕 費	728	619	109	事務用機器等修理代
		会費負担金	349	346	3	協会費・講習会参加負担金
		保 険 料	478	440	38	自賠責・傷害・賠償保険料
		交 際 費	10	10	0	事業管理者交際費
		公 課 費	9	0	9	公用車車検重量税
		貸倒引当金繰入額	1,400	2,300	△ 900	不納欠損引当金
	5 減価償却費		283,383	296,264	△ 12,881	
		有形固定資産減価償却費	283,383	296,264	△ 12,881	建物・構築物・機械装置等減価償却費
	6 資産減耗費		4,200	4,200	0	
		固定資産除却費	4,000	4,000	0	構築物等の除却費
		たな卸資産減耗費	200	200	0	たな卸資産の除却費
(2) 営業外費用			83,870	90,391	△ 6,521	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		77,370	83,391	△ 6,021	
		企業債利息	77,360	83,381	△ 6,021	企業債償還利息
		借入金利息	10	10	0	一時借入金利息
	4 消費税及び 地方消費税		5,500	5,000	500	
		消費税及び地方消費税	5,500	5,000	500	消費税及び地方消費税納付費用
	10 雑支出		1,000	2,000	△ 1,000	
		その他雑支出	1,000	2,000	△ 1,000	仮払消費税の一括費用化経費
(3) 特別損失			1,300	1,300	0	
	5 過年度損益修正損		1,300	1,300	0	
		過年度損益修正損	1,300	1,300	0	過年度水道使用料金の減免還付
(4) 予備費			10,000	10,000	0	
	1 予 備 費		10,000	10,000	0	
		予 備 費	10,000	10,000	0	予備費

資 本 の 収 入

(単位：千円)

款 (項)	目	節	本年度予算額	前年度予算額	比較 増△減	説 明
3 資本の収入			227, 146	251, 096	△ 23, 950	
(2) 企業債	1 企業債		188, 600	195, 000	△ 6, 400	
			188, 600	195, 000	△ 6, 400	
		企 業 債	188, 600	195, 000	△ 6, 400	企業債借入金
(3) 負担金	1 工事負担金		38, 546	56, 096	△ 17, 550	
			1, 296	1, 296	0	
		工事負担金	1, 296	1, 296	0	加入者負担金
	2 他会計負担金		37, 250	54, 800	△ 17, 550	
		他会計負担金	37, 250	54, 800	△ 17, 550	一般会計・下水道会計負担金

資 本 の 支 出

(単位：千円)

款 (項)	目	節	本年度予算額	前年度予算額	比較 増△減	説 明
4 資本の支出			555, 907	555, 899	8	
(1) 建設改良費	1 配水設備改良費		259, 639	264, 732	△ 5, 093	
			259, 639	264, 246	△ 4, 607	
		給 料	6, 966	4, 174	2, 792	職員給料
		手 当	5, 534	3, 623	1, 911	職員手当等
		法定福利費	2, 684	1, 649	1, 035	共済費
		委 託 料	56, 500	68, 800	△ 12, 300	久世配水池整備事業、下水道支障移転等委託料
		工事請負費	187, 955	186, 000	1, 955	久世配水池整備事業、老朽管改良工事等
	2 営業設備費		0	486	△ 486	
		固定資産購入費	0	486	△ 486	事務用備品購入費
(2) 企業債償還金	1 企業債償還金		296, 268	291, 167	5, 101	
			296, 268	291, 167	5, 101	
		企業債償還金	296, 268	291, 167	5, 101	企業債償還元金

平成31年度真庭市水道事業予定損益計算書(当年度)
(平成31年4月1日～平成32年3月31日)

1 営業収益			(単位:円)
(1) 給水収益	463,230,000		
(3) その他営業収益	<u>2,297,000</u>	465,527,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	106,926,000		
(2) 配水及び給水費	28,151,000		
(4) 総係費	59,642,000		
(5) 減価償却費	283,383,000		
(6) 資産減耗費	<u>4,200,000</u>	<u>482,302,000</u>	
営業損失			16,775,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	320,000		
(2) 他会計補助金	39,575,000		
(3) 資本費繰入収益	13,600,000		
(4) 長期前受金戻入	64,984,000		
(5) 雑収益	<u>2,447,000</u>	120,926,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	77,370,000		
(2) 消費税及び 地方消費税	5,500,000		
(3) 雑支出	<u>1,000,000</u>	<u>83,870,000</u>	<u>37,056,000</u>
経常利益			20,281,000

5 特別利益			
(2) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(5) 過年度損益修正損	1,182,000	<u>1,182,000</u>	<u>△ 1,181,000</u>
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>△ 10,000,000</u>
當年度純利益			9,100,000
前年度繰越利益剰余金			<u>219,536,075</u>
當年度未処分利益剰余金			<u><u>228,636,075</u></u>

注記

I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の払出価格は、先入先出法により計上しています。

2 固定資産の減価償却の方法

定額法により減価償却を行っています。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

真庭市採用職員は、岡山県市町村総合事務組合に加入しているため退職給付引当金は計上していません。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等による不納欠損に整理される見込みの債権額を計上しています。

4 消費税の会計処理

税抜方式で経理を行っています。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成しています。

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額

統合水道に係る統合前に実施する建設改良に要する経費（元利償還金の1/2）

償還元金 30,760,000円

償還利子 3,348,000円

計 34,108,000円

IV セグメント情報の開示関連

単一の事業を運営しており、セグメント事業区分が1つであるため情報の開示は省略します。

平成 3 1 年度

真庭市下水道事業会計予算書

岡山県真庭市

目 次

平成 3 1 年度真庭市下水道事業会計予算 (予算に関する説明書)	1 ～4
平成 3 1 年度真庭市下水道事業会計予算実施計画	5 ～7
平成 3 1 年度真庭市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9 ～14
平成 3 1 年度真庭市下水道事業予定貸借対照表 (当年度)	15 ～16
平成 3 0 年度真庭市下水道事業予定損益計算書 (前年度)	17 ～18
平成 3 0 年度真庭市下水道事業予定貸借対照表 (前年度) (参考資料)	19 ～20
平成 3 1 年度真庭市下水道事業会計予算積算基礎資料	21 ～26

平成31年度真庭市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度真庭市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	15,000 人
(2) 年間総処理水量	2,300,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	6,280 m ³
(4) 主要な建設改良事業 管渠及び処理場整備事業	586,602 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益		1,811,217 千円
第1項 営業収益		346,112 千円
第2項 営業外収益		1,465,105 千円
支 出		
第2款 下水道事業費用		1,811,217 千円
第1項 営業費用		1,627,308 千円
第2項 営業外費用		181,009 千円
第3項 特別損失		1,900 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額597,806千円は、当年度分損益勘定留保資金597,806千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1,033,520 千円
第1項 企業債	281,000 千円
第2項 出資金	324,067 千円
第3項 補助金	270,000 千円
第4項 負担金及び分担金	158,453 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,631,326 千円
第1項 建設改良費	678,354 千円
第2項 企業債償還金	952,972 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
落合浄化センター建設事業	平成31年度から 平成33年度まで	665,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	141,000 千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、債権者の定める条件とする。 ただし、市財政の都合により据置期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えることができる。
過疎対策事業	140,000 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1, 0 0 0, 0 0 0千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

103,359 千円

(他会計からの補助金)

第 1 0 条 雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は 1, 3 6 6, 5 1 9 千円である。

平成 3 1 年 2 月 2 2 日提出

岡山県真庭市長 太 田 昇

(予算に関する説明書)

平成31年度真庭市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定金額	備考
1 下水道事業収益			1,811,217	
	1 営業収益		346,112	
		1 下水道使用料	291,101	下水道使用料
		2 他会計負担金	48,757	雨水処理負担金
		3 他市町村負担金	6,114	新庄村負担金
		4 その他営業収益	140	督促手数料等
	2 営業外収益		1,465,105	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	239,237	一般会計繰入金（基準外）
		3 他会計負担金	646,205	一般会計繰入金（基準内）
		4 長期前受金戻入	534,460	長期前受金からの戻入益
		5 雑収益	20,202	消費税及び地方消費税還付金等
		6 補助金	25,000	社会資本整備総合交付金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	備考
2 下水道事業費用			1,811,217	
	1 営業費用		1,627,308	
		1 管渠費	49,280	管渠に係る維持管理費
		2 ポンプ場費	6,154	ポンプ場に係る維持管理費
		3 処理場費	300,298	処理場に係る維持管理費
		4 総係費	139,308	一般事務に係る管理費及び給与費
		5 減価償却費	1,132,268	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		181,009	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	178,809	企業債利息
		2 諸支出	2,200	受益者負担金前納報奨金等
	3 特別損失		1,900	
		1 過年度損益修正損	1,900	過年度使用料減免
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予備費

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	備考
3 資本的收入			1, 033, 520	
	1 企業債		281, 000	
		1 下水道事業債	141, 000	下水道事業債借入金
		2 過疎対策事業債	140, 000	過疎対策事業債借入金
	2 出資金		324, 067	
		1 出資金	324, 067	一般会計繰入金（基準外）
	3 補助金		270, 000	
		1 国庫補助金	205, 000	社会資本整備総合交付金
		2 県補助金	65, 000	農業集落排水事業補助金
	4 負担金及び分担金		158, 453	
		1 他会計負担金	108, 253	一般会計繰入金（基準内）
		2 工事負担金	23, 000	水道移転工事負担金
		3 受益者負担金及び受益者分担金	27, 200	受益者負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	備考
4 資本的支出			1, 631, 326	
	1 建設改良費		678, 354	
		1 施設建設費	675, 972	管渠工事等
		2 固定資産購入費	2, 382	公用車購入費
	2 企業債償還金		952, 972	
		1 企業債償還金	952, 972	企業債償還金

平成31年度真庭市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は純損失）	14,108
	減価償却費	1,132,268
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	267
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	3,137
	長期前受金戻入額	△ 534,460
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	178,809
	未収金の増減額（△は増加）	140,880
	未払金の増減額（△は減少）	△ 160,167
	小計	774,841
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 178,809
	業務活動によるキャッシュ・フロー	596,033
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 675,972
	工事負担金等による収入	50,200
	国庫補助金等による収入	270,000
	一般会計からの繰入れによる収入	108,253
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 247,519
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	281,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 952,966
	一般会計からの出資による収入	324,067
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 347,899
	資金増加額（又は減少額）	615
	資金期首残高	182,963
	資金期末残高	183,577

給 与 費 明 細 書

1 総括

		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		8		33,187		24,936	58,123	11,793	69,916
	資本勘定支弁職員		4		15,227		12,653	27,880	5,563	33,443
	合 計		12		48,414		37,589	86,003	17,356	103,359
前 年 度	損益勘定支弁職員		3		10,585		8,805	19,390	3,495	22,885
	資本勘定支弁職員		9		38,199		29,488	67,687	13,902	81,589
	合 計		12		48,784		38,293	87,077	17,397	104,474
比 較	損益勘定支弁職員		5		22,602		16,131	38,733	8,298	47,031
	資本勘定支弁職員		△ 5		△ 22,972		△ 16,835	△ 39,807	△ 8,339	△ 48,146
	合 計		0		△ 370		△ 704	△ 1,074	△ 41	△ 1,115

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手当	住居手当	寒冷地 手当	管理職 手当	通勤手当	退職手当 負担金	扶養手当	時間外 勤務手当	児童手当	管理職員特 別勤務手当
	本 年 度	18,876	960		420	1,930	7,173	3,264	2,300	2,645	21
	前 年 度	20,165	900		420	1,510	7,618	3,170	1,684	2,805	21
	比 較	△ 1,289	60		0	420	△ 445	94	616	△ 160	0

2 給料及び職員手当の増減の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 370	給与改定に伴う増減分	97	給与改定による増	
		昇給に伴う増加分	612	昇給に伴う増	
		その他の増減分	△ 1,079	職員の異動等に伴う減	
手 当	△ 704	制度改正に伴う増減分	195	勤勉手当改定(4.4月→4.45月)による増	
		その他の増減分	△ 899	職員の異動等に伴う減	

3 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年4月1日現在	平均給料月額	332,042円	
	平均給与月額	364,292円	
	平 均 年 齢	42.8歳	
平成30年4月1日現在	平均給料月額	356,359円	
	平均給与月額	386,057円	
	平 均 年 齢	45.8歳	

(2)初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	148,600円	146,000円	148,600円	146,000円
大 学 卒	180,700円		180,700円	

(3)級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	7 級			7 級		
	6 級	1	8.3	6 級		
	5 級	1	8.3	5 級		
	4 級	6	50.1	4 級		
	3 級	2	16.7	3 級		
	2 級	1	8.3	2 級		
	1 級	1	8.3	1 級		
	計	12	100.0	計		
平成30年4月1日現在	7 級			7 級		
	6 級	1	8.3	6 級		
	5 級	1	8.3	5 級		
	4 級	7	58.4	4 級		
	3 級	2	16.7	3 級		
	2 級	1	8.3	2 級		
	1 級			1 級		
	計	12	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(一)	行政職(二)
1級	主事補、技師補、保育士補、保健師補、栄養士補、助教諭、主事、技師、保育士、保健師、栄養士、社会福祉士、教諭、講師の職務	校務補、運転補、技術補、調理補、寮務補の職務
2級	上級主事、上級技師、上級保育士、上級保健師、上級栄養士、上級社会福祉士、上級教諭の職務	校務主事、運転主事、技術主事、調理主事、寮務主事の職務
3級	主任、主査の職務	上級校務主事、上級運転主事、上級技術主事、上級調理主事、上級寮務主事、校務主任、運転主任、技術主任、調理主任、寮務主任の職務
4級	主幹の職務	校務主査、運転主査、技術主査、調理主査、寮務主査の職務
5級	参事、副園長の職務	校務主幹、運転主幹、技術主幹、調理主幹、寮務主幹の職務
6級	課長、事務局長、事務局次長、消防本部次長、所長、園長、署長、副署長、上級分署長、分署長、総括参事、室長の職務	
7級	理事、危機管理監、部長、次長、会計管理者、教育次長、議会事務局長、振興局長、消防長、統括監の職務	

(4)昇給

区 分		合 計	代表的な職種		区 分	合 計	代表的な職種	
			行政職(一)	行政職(二)			行政職(一)	行政職(二)
平成 31 年 度	職 員 数 (A)	12 人	12 人	人	平成 30 年 度	職 員 数 (A)	12 人	人
	昇給に係る職員数 (B)	12 人	12 人	人		昇給に係る職員数 (B)	12 人	人
	号給数別内訳	2号給	人	人		号給数別内訳	2号給	1 人
		4号給	12 人	12 人			4号給	12 人
		6号給	人	人			6号給	人
		8号給	人	人			8号給	人
	比 率 (B)／(A)	100.0%	100.0%	%		比 率 (B)／(A)	100.0%	100.0%

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料月額に対する比率(%)	該当なし	該当なし	該当なし
支給対象職員の比率(%) 平成31年4月1日現在	〃	〃	〃
代表的な特殊勤務の名称	〃		

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
平成31年度	2.225	2.225	—	4.45	有	
平成30年度	2.125	2.275	—	4.40	有	
国の制度	2.225	2.225	—	4.45	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	40. 80375	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	40. 80375	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車通勤距離区分を細分化

(9) 地域手当

支給対象地域	該当なし
支 給 率 (%)	〃
支給対象職員数(人)	〃
国の制度(支給率)(%)	〃

平成31年度真庭市下水道事業予定貸借対照表（当年度）
（平成32年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1)有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	1,019,919,763	1,019,919,763	
イ 建 物	1,407,804,388		
減価償却累計額	<u>△ 151,302,379</u>	1,256,502,009	
ウ 構 築 物	30,754,631,678		
減価償却累計額	<u>△ 2,231,646,341</u>	28,522,985,337	
エ 機 械 及 び 装 置	3,571,688,528		
減価償却累計額	<u>△ 1,296,718,929</u>	2,274,969,599	
オ 車 両 運 搬 具	3,022,974		
減価償却累計額	<u>△ 576,300</u>	2,446,674	
カ 工具、器具及び備品	1,640,787		
減価償却累計額	<u>△ 1,117,999</u>	522,788	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>89,395,792</u>	
有形固定資産合計		<u>33,166,741,962</u>	
固 定 資 産 合 計			33,166,741,962
2 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金		183,577,383	
(2)未 収 金		355,149,761	
(3)貸 倒 引 当 金		<u>△ 267,000</u>	
流動資産合計			<u>538,460,144</u>
資 産 合 計			<u><u>33,705,202,106</u></u>

(単位：円)

負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,367,116,628		
固 定 負 債 合 計		10,367,116,628	
4 流 動 負 債			
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	898,992,941		
(2) 未 払 金	291,735,150		
(3) 賞 与 引 当 金	4,842,000		
流 動 負 債 合 計		1,195,570,091	
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	16,322,262,474		
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 2,124,024,268		
繰 延 収 益 合 計		14,198,238,206	
負 債 合 計			25,760,924,925
資 本 の 部			
6 資 本 金			7,351,576,026
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金	390,715,669		
イ 県 補 助 金	47,991,647		
資 本 剰 余 金 合 計		438,707,316	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当年度未処分利益剰余金	153,993,839		
利 益 剰 余 金 合 計		153,993,839	
剰 余 金 合 計			592,701,155
資 本 合 計			7,944,277,181
負 債 資 本 合 計			33,705,202,106

平成30年度真庭市下水道事業予定損益計算書（前年度）
（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	273,454,000		
(2) 他会計負担金	47,356,000		
(3) 他市町村負担金	5,662,000		
(4) その他営業収益	<u>416,000</u>	326,888,000	
2 営業費用			
(1) 管 渠 費	43,638,000		
(2) ポンプ場費	4,622,000		
(3) 処理場費	275,205,000		
(4) 総 係 費	26,310,000		
(5) 減価償却費	1,141,381,000		
(6) 資産減耗費	<u>14,703,000</u>	<u>1,505,859,000</u>	
営業損失			1,178,971,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	164,677,000		
(3) 他会計負担金	664,038,000		
(4) 長期前受金戻入	532,045,000		
(5) 雑収益	<u>18,235,000</u>	1,378,996,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	193,222,000		
(2) 諸 支 出	<u>1,550,000</u>	<u>194,772,000</u>	<u>1,184,224,000</u>
経常利益			5,253,000

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>105,000</u>	105,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,253,000</u>	<u>1,253,000</u>	<u>△ 1,148,000</u>
7 予備費			
(1) 予 備 費	<u>278,000</u>	<u>278,000</u>	<u>△ 278,000</u>
当年度純利益			3,827,000
前年度繰越剰余金			<u>136,058,839</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>139,885,839</u></u>

平成30年度真庭市下水道事業予定貸借対照表（前年度）
（平成31年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1)有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	1,019,919,763	1,019,919,763	
イ 建 物	1,407,804,388		
減価償却累計額	<u>△ 108,749,510</u>	1,299,054,878	
ウ 構 築 物	30,078,659,678		
減価償却累計額	<u>△ 1,475,819,810</u>	28,602,839,868	
エ 機 械 及 び 装 置	3,571,688,528		
減価償却累計額	<u>△ 954,328,375</u>	2,617,360,153	
オ 車 両 運 搬 具	640,974		
減価償却累計額	<u>△ 384,200</u>	256,774	
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,640,787		
減価償却累計額	<u>△ 922,117</u>	718,670	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>95,598,856</u>	
有形固定資産合計		<u>33,635,748,962</u>	
固 定 資 産 合 計			33,635,748,962
2 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金		182,962,783	
(2)未 収 金		<u>496,029,757</u>	
流動資産合計			<u>678,992,540</u>
資 産 合 計			<u><u>34,314,741,502</u></u>

(単位：円)

負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,985,109,569		
固 定 負 債 合 計		10,985,109,569	
4 流 動 負 債			
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	952,966,419		
(2) 未 払 金	451,902,127		
(3) 賞 与 引 当 金	1,705,000		
流 動 負 債 合 計		1,406,573,546	
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	15,893,809,474		
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 1,621,023,268		
繰 延 収 益 合 計		14,272,786,206	
負 債 合 計			26,664,469,321
資 本 の 部			
6 資 本 金			7,071,679,026
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金	390,715,669		
イ 県 補 助 金	47,991,647		
資 本 剰 余 金 合 計		438,707,316	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当年度未処分利益剰余金	139,885,839		
利 益 剰 余 金 合 計		139,885,839	
剰 余 金 合 計			578,593,155
資 本 合 計			7,650,272,181
負 債 資 本 合 計			34,314,741,502

(参考資料)

平成31年度真庭市下水道事業会計予算積算基礎資料

(単位：千円)

款(項)	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較(増△減)	説明
1 下水道事業収益			1,811,217	1,522,628	288,589	
(1) 営業収益			346,112	343,830	2,282	
	1 下水道使用料		291,101	290,400	701	
		下水道使用料	291,101	290,400	701	下水道使用料
	2 他会計負担金		48,757	47,113	1,644	
		一般会計負担金	48,757	47,113	1,644	雨水処理負担金
	3 他市町村負担金		6,114	6,114	0	
		他市町村負担金	6,114	6,114	0	新庄村負担金
	4 その他営業収益		140	203	△ 63	
		手数料	138	199	△ 61	督促手数料、指定工事店申請手数料
		雑収益	2	4	△ 2	延滞金
(2) 営業外収益			1,465,105	1,178,798	286,307	
	1 受取利息及び配当金		1	1	0	
		預金利息	1	1	0	預金利息
	2 他会計補助金		239,237	678,211	△ 438,974	
		他会計補助金	239,237	678,211	△ 438,974	一般会計繰入金(基準外)
	3 他会計負担金		646,205	0	646,205	
		他会計負担金	646,205	0	646,205	一般会計繰入金(基準内)
	4 長期前受金戻入		534,460	500,586	33,874	
		長期前受金戻入	534,460	500,586	33,874	長期前受金の戻入益
	5 雑収益		20,202	0	20,202	
		消費税及び地方消費税還付金	18,000	0	18,000	消費税及び地方消費税還付金
		その他雑収益	2,202	0	2,202	北房ダム水力発電売電収入等
	6 補助金		25,000	0	25,000	
		国庫補助金	25,000	0	25,000	社会資本整備総合交付金

(単位：千円)

款（項）	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較（増△減）	説明
2下水道事業費用			1,811,217	1,724,356	86,861	
(1)営業費用			1,627,308	1,516,734	110,574	
	1 管 渠 費		49,280	57,018	△ 7,738	
		通信運搬費	5,208	5,880	△ 672	マンホールポンプ場電話代
		委託料	509	500	9	マンホールポンプ場電気保安管理
		賃借料	18	18	0	吸引車借り上げ料等
		修繕費	9,853	19,171	△ 9,318	マンホール修繕等
		路面復旧費	5,721	5,409	312	舗装修繕
		動力費	26,971	26,040	931	マンホールポンプ場電気代
		工事請負費	1,000	0	1,000	マンホール嵩上げ工事
	2 ポンプ場費		6,154	4,684	1,470	
		備用品費	30	30	0	ポンプ場消耗品
		燃料費	300	100	200	ポンプ場発電機燃料代
		光熱水費	44	38	6	ポンプ場水道代
		通信運搬費	86	54	32	ポンプ場電話代
		委託料	1,308	948	360	ポンプ場電気保安管理等
		手数料	150	180	△ 30	ポンプ場ばい煙試験分析料
		修繕費	1,857	1,263	594	ポンプ場修繕料
		動力費	2,304	2,040	264	ポンプ場電気代
		保険料	75	31	44	建物災害共済
	3 処理場費		300,298	309,771	△ 9,473	
		給料	0	5,767	△ 5,767	
		手当	0	5,123	△ 5,123	
		賞与引当金繰入額	0	1,028	△ 1,028	
		法定福利費	0	1,903	△ 1,903	

		備用品費	1,320	1,700	△ 380	水質管理用、施設内消耗品等
		燃料費	1,230	417	813	公用車燃料代
		光熱水費	1,063	1,071	△ 8	処理場水道代
		通信運搬費	2,062	800	1,262	処理場電話代
		委託料	219,105	216,417	2,688	施設管理、汚泥処理等
		手数料	68	85	△ 17	車検時手数料等
		賃借料	50	50	0	公用車高速道路使用料等
		修繕費	14,276	14,762	△ 486	処理場機械器具修繕料
		動力費	48,644	46,650	1,994	処理場電気代
		薬品費	12,212	13,644	△ 1,432	処理場薬品代
		保険料	227	135	92	建物災害共済
		公課費	41	219	△ 178	公用車重量税
	4 総 係 費		139,308	26,649	112,659	
		給料	33,187	4,818	28,369	職員給料
		手当	24,936	3,682	21,254	職員手当等
		賞与引当金繰入額	4,842	677	4,165	職員賞与引当金繰入
		法定福利費	11,793	1,592	10,201	職員共済費
		旅費	335	128	207	職員出張旅費
		備用品費	30	0	30	事務用消耗品
		印刷製本費	100	140	△ 40	封筒等印刷代
		通信運搬費	1,623	1,938	△ 315	郵送料等
		委託料	60,091	11,683	48,408	電算、会計システム保守委託料
		手数料	1,296	1,291	5	口座振替手数料等
		修繕費	300	0	300	井戸水メーター器設置工事
		補助金	144	150	△ 6	水洗化工事利子補給金
		会費負担金	364	550	△ 186	協会費・講習会参加負担金
		貸倒引当金繰入額	267	0	267	不納欠損引当金
	5 減価償却費		1,132,268	1,118,612	13,656	
		有形固定資産減価償却費	1,132,268	1,118,612	13,656	固定資産の減価償却費

(2) 営業外費用			181,009	206,822	△ 25,813	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		178,809	193,222	△ 14,413	
		企業債利息	178,809	193,222	△ 14,413	企業債利息
	2 消費税及び 地方消費税		0	12,050	△ 12,050	
		消費税及び地方消費税	0	12,050	△ 12,050	
	3 諸 支 出		2,200	1,550	650	
		報償費	2,200	1,550	650	受益者負担金前納報奨金等
(3) 特別損失			1,900	500	1,400	
	4 過年度損益修正損		1,900	500	1,400	
		過年度損益修正損	1,900	500	1,400	過年度下水道使用料の減免
(4) 予備費			1,000	300	700	
	1 予 備 費		1,000	300	700	
		予 備 費	1,000	300	700	予備費

(単位：千円)

款（項）	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較（増△減）	説明
3資本的收入			1,033,520	1,246,814	△ 213,294	
(1) 企業債	1 下水道事業債		281,000	284,000	△ 3,000	
		下水道事業債	141,000	142,000	△ 1,000	下水道事業債借入金
			141,000	142,000	△ 1,000	
	2 過疎対策事業債		140,000	142,000	△ 2,000	
		過疎対策事業債	140,000	142,000	△ 2,000	過疎対策事業債借入金
(2) 出資金			324,067	0	324,067	
	1 出資金		324,067	0	324,067	
		他会計出資金	324,067	0	324,067	一般会計繰入金(基準外)
(3) 補助金			270,000	877,114	△ 607,114	
	1 国庫補助金		205,000	214,000	△ 9,000	
		国庫補助金	205,000	214,000	△ 9,000	社会資本整備総合交付金
	5 県補助金		65,000	0	65,000	
		県補助金	65,000	0	65,000	農業集落排水事業補助金
	10 他会計補助金		0	663,114	△ 663,114	
		他会計補助金	0	663,114	△ 663,114	
(4) 負担金及び 分担金			158,453	84,200	74,253	
	1 他会計負担金		108,253	0	108,253	
		他会計負担金	108,253	0	108,253	一般会計繰入金(基準内)
	2 工事負担金		23,000	49,200	△ 26,200	
		工事負担金	23,000	49,200	△ 26,200	水道移転工事負担金
	3 受益者負担金及び 受益者分担金		27,200	35,000	△ 7,800	
		受益者負担金	26,000	26,000	0	公共下水道受益者負担金
		受益者分担金	1,200	9,000	△ 7,800	農業集落排水受益者分担金

(単位：千円)

款（項）	目	節	本年度予定額	前年度予算額	比較（増△減）	説明
4資本的支出			1,631,326	1,663,111	△ 31,785	
(1) 建設改良費			678,354	687,431	△ 9,077	
	1 施設建設費		675,972	687,431	△ 11,459	
		給料	15,227	38,199	△ 22,972	職員給料
		手当	12,653	29,488	△ 16,835	職員手当等
		法定福利費	5,563	13,902	△ 8,339	職員共済費
		旅費	256	205	51	職員出張旅費
		備消耗費	700	1,000	△ 300	事務消耗品
		燃料費	360	179	181	公用車燃料代
		委託料	116,100	147,734	△ 31,634	落合浄化センター増設協定等
		賃借料	3,536	3,556	△ 20	CADシステム、複写機リース料等
		修繕費	28,075	768	27,307	マンホールポンプ更新等
		工事請負費	470,502	414,600	55,902	管渠整備工事等
		補償金	23,000	37,800	△ 14,800	水道支障移転工事補償金
	5 固定資産購入費		2,382	0	2,382	
		固定資産購入費	2,382	0	2,382	公用車購入費
(2) 企業債償還金			952,972	975,680	△ 22,708	
	1 企業債償還金		952,972	975,680	△ 22,708	
		企業債償還金	952,972	975,680	△ 22,708	企業債償還元金

注記

I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 固定資産の償却方法

定額法により減価償却を行っています。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

真庭市採用職員は、岡山市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式で会計処理を行っています。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成しています。

当事業年度において重要な非資金取引は予定しておりません。

III 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額

区 分	元 金	利 子
広域化・共同化分	26,248,508 円	7,028,441 円
臨時措置分	61,487,489 円	13,117,535 円
雨水処理分	39,384,741 円	5,376,987 円

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、報告セグメントを4つとしています。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
小規模集合排水処理事業	小規模集合排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

(単位：千円)

項 目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業
営業収益	204,875	86,724	54,031	482
営業費用	798,612	451,456	372,896	4,344

平成31年度

真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算書

岡山県真庭市

目 次

平成31年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算書	1 ～ 3
[予算に関する説明書]	
平成31年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算実施計画	4 ～ 6
平成31年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業キャッシュ・フロー計算書	7
給与費明細書	8 ～ 11
債務負担行為に関する調書	12
平成31年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定貸借対照表	13 ～ 14
平成30年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定損益計算書	15 ～ 16
平成30年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定貸借対照表	17 ～ 18
注 記	19
[参考資料]	
平成31年度予算積算基礎資料	20 ～ 25

平成31年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 診 療 施 設	病院及び診療所 (二川・見明戸・中和・美甘)
2 診 療 業 務	
(1) 病 床 数	一般病床 50床 療養型病床 55床
(2) 年 間 延 患 者 数	入院 29,000人 外来 38,600人 (病院 37,000人 診療所 1,600人)
(3) 一日平均患者数	入院 80人 外来 110人 (病院 100人 診療所 10人)
3 通所・訪問リハビリテーション業務	年間延利用者数 4,700 人
4 訪問看護ステーション業務	年間延利用者数 3,400 人
5 居宅介護支援業務	年間延利用者数 420 人
6 主な建設改良事業	医療機器等整備事業 28,587 千円
	病院施設整備事業 150,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 病院事業収益	1,624,342 千円	
第1項 医業収益	1,279,912 千円	
第2項 通所・訪問リハビリテーション収益	35,000 千円	
第3項 訪問看護ステーション収益	30,000 千円	
第4項 居宅介護支援事業収益	6,000 千円	
第5項 医業外収益	273,430 千円	
	支 出	
第1款 病院事業費用	1,624,342 千円	
第1項 医業費用	1,460,723 千円	
第2項 通所・訪問リハビリテーション費用	54,376 千円	
第3項 訪問看護ステーション費用	26,893 千円	
第4項 居宅介護支援事業費用	9,394 千円	
第5項 医業外費用	70,956 千円	
第6項 予備費	2,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額35,901千円は、過年度分損益勘定留保資金35,901千円で補填する。)

収 入		
第1款	資本的収入	238,131 千円
第1項	出資金	60,931 千円
第2項	企業債	64,700 千円
第3項	国庫支出金	112,500 千円

支 出		
第1款	資本的支出	274,032 千円
第1項	建設改良費	178,587 千円
第2項	企業債償還金	95,445 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
病院清掃業務	平成32年度から平成34年度まで	24,869千円
病院施設設備維持管理業務	平成32年度から平成34年度まで	32,319千円
病院寝具等レンタル	平成31年度から平成34年度まで	12,342千円
病室等カーテンレンタル	平成31年度から平成32年度まで	4,265千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器等整備事業	27,200	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その金融機条件により、銀行その他の場合は、債権者の定める条件とする。ただし、企業財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。
病院施設整備事業	37,500			
合 計	64,700			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用、通所・訪問リハビリテーション費用、訪問看護ステーション費用及び居宅介護支援事業費用並びに医業外費用との相互の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	938,034 千円
(2) 交際費	1,100 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計等からこの会計へ補助を受ける金額は次のとおりである。

(1) 救急医療等に要する経費	46,476 千円
(2) 不採算地区病院、へき地医療の確保等に要する経費	222,590 千円
(3) 建設改良に要する経費	77,646 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の限度額は、300,278千円と定める。

平成31年2月22日 提出

岡山県真庭市長 太 田 昇

平成31年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(単位:千円)			
款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	備 考
1 病院事業収益			1,624,342	1,632,766	
	1 医 業 収 益		1,279,912	1,279,286	
		1 入 院 収 益	689,000	681,120	
		2 外 来 収 益	463,200	489,060	
		3 そ の 他 医 業 収 益	127,712	109,106	
	2 通所・訪問リハビリ テーション収益		35,000	38,000	
		1 診 療 報 酬 収 益	35,000	38,000	
	3 訪 問 看 護 ステーション収益		30,000	24,000	
		1 診 療 報 酬 収 益	30,000	24,000	
	4 居 宅 介 護 支 援 事業収益		6,000	6,000	
		1 居宅介護支援報酬収益	6,000	6,000	
	5 医 業 外 収 益		273,430	285,480	
		1 他 会 計 補 助 金	239,305	233,835	
		2 受 取 利 息 配 当 金	1,500	1,500	
		3 患 者 外 給 食 収 益	3,630	3,619	
		4 そ の 他 医 業 外 収 益	7,157	14,040	
		5 長 期 前 受 金 戻 入	20,078	30,866	
		6 雑 収 入	1,760	1,620	
収 入 合 計			1,624,342	1,632,766	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	備 考
1 病院事業費用			1,624,342	1,632,766	
	1 医 業 費 用		1,460,723	1,430,582	
		1 給 与 費	850,255	837,442	
		2 材 料 費	300,278	298,172	
		3 経 費	196,031	165,534	
		4 減 価 償 却 費	101,046	116,321	
		5 資 産 減 耗 費	2,000	2,000	
		6 長期前払消費税償却	7,913	7,913	
		7 研 究 研 修 費	3,200	3,200	
	2 通所・訪問リハビリ テーション費用		54,376	57,506	
		1 給 与 費	52,296	55,471	
		2 経 費	2,080	2,035	
	3 訪 問 看 護 ステーション費用		26,893	19,844	
		1 給 与 費	26,089	19,478	
		2 経 費	804	366	
	4 居 宅 介 護 支 援 事業費用		9,394	9,242	
		1 給 与 費	9,394	9,242	
	5 医 業 外 費 用		70,956	64,692	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	25,082	26,829	
		2 患者外給食材料費	3,630	3,619	
		3 雑 支 出	37,100	30,100	
		4 会 議 費	144	144	
		5 消 費 税	5,000	4,000	
	6 特 別 損 失		0	48,900	
		1 臨 時 損 失	0	48,900	
	7 予 備 費		2,000	2,000	
		1 予 備 費	2,000	2,000	
支 出 合 計			1,624,342	1,632,766	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入			(単位:千円)		
款	項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			238,131	84,983	
	1 出 資 金		60,931	64,083	
		1 出 資 金	60,931	64,083	
	2 企 業 債		64,700	20,900	
		1 企 業 債	64,700	20,900	
	3 国 庫 支 出 金		112,500	0	
		1 国 庫 支 出 金	112,500	0	
収 入 合 計			238,131	84,983	

支 出			(単位:千円)		
款	項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			274,032	126,203	
	1 建 設 改 良 費		178,587	23,683	
		1 資 産 購 入 費	28,587	23,683	
		2 施 設 整 備 費	150,000	0	
	2 企 業 債 償 還 金		95,445	102,520	
		1 企 業 債 償 還 金	95,445	102,520	
支 出 合 計			274,032	126,203	

平成31年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～平成32年3月31日)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	0
減価償却費	101,046
長期前受金戻入額	△ 20,078
長期前払金償却	7,913
引当金の増減額	4,179
支払利息及び企業債取扱諸費	25,082
受取利息	△ 1,500
固定資産除却損益	2,000
未収金の増減額	△ 1,380
未払金の増減額	0
たな卸資産の増減額	0
小計	117,262
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 25,082
受取利息	1,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	93,680
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 178,587
国庫補助金等による収入	112,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,087
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	64,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 95,445
出資金による収入	60,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,186
資金増加額(又は減少額)	57,779
資金期首残高	1,298,383
資金期末残高	1,356,162

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		一般・医療職	その他職	給料	手当	賃金	計		
本年度	損益勘定支弁職員	100	31	348,511	295,248	99,759	743,518	194,516	938,034
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	100	31	348,511	295,248	99,759	743,518	194,516	938,034
前年度	損益勘定支弁職員	100	31	347,040	281,381	101,962	730,383	191,250	921,633
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	100	31	347,040	281,381	101,962	730,383	191,250	921,633
比較	損益勘定支弁職員	0	0	1,471	13,867	△ 2,203	13,135	3,266	16,401
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	1,471	13,867	△ 2,203	13,135	3,266	16,401

職員手当の内訳

(単位:千円)

区 分	扶養手当	調整手当	初任給調整	地域手当	通勤手当	特勤手当	住居手当	管理職手当
本 年 度	8,958	7,020	28,235	0	18,955	27,385	1,935	4,680
前 年 度	7,446	6,923	23,252	0	19,938	27,394	1,176	4,680
比 較	1,512	97	4,983	0	△ 983	△ 9	759	0
区 分	期末・勤勉手当	寒冷地手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当			
本 年 度	157,753	0	23,042	11,700	5,585			
前 年 度	152,231	0	22,938	10,843	4,560			
比 較	5,522	0	104	857	1,025			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明
給 料	1,471	給与改定に伴う増減分	145	給与改定による増
		昇給に伴う増加分	1,351	昇給に伴う増
		昇級期間短縮に伴う増加分	0	
		その他の増減分	△ 25	職員の異動等に伴う減
手 当	13,867	条例改正に伴う増減分	5,522	勤勉手当の支給率の改正による増
		その他の増減分	8,345	医師増員による増

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		医 師 医療職(1)	医療技術職 医(2)行(2)	看護師・准看護師 医(3)	事 務 行(1)行(2)	技能労務職 行政職(2)	看護助手他 行政職(2)
平成31年度 (4月1日現在)	平均給料月額(円)	474,936	291,454	293,678	283,838	247,650	215,187
	平均給与月額(円)	1,136,564	314,570	338,989	304,151	259,726	236,887
	平均年齢(歳)	46.7	39.6	44.3	43.7	49.0	44.0
平成30年度 (4月1日現在)	平均給料月額(円)	485,325	289,951	298,929	281,270	243,163	210,828
	平均給与月額(円)	1,182,565	312,771	340,441	302,263	255,565	230,474
	平均年齢(歳)	45.2	39.0	43.3	42.7	48.0	43.8

イ 初任給

(単位:円)

区 分	医 師	医療技術職	看護師	一般行政職	技能労務職	国の制度
高 校 卒				148,600	146,000	148,600
短 大 2 卒		168,000	174,600	158,300		158,300
短 大 3 卒		175,700	180,900			
大 学 卒	397,900	186,900	198,800	180,700		180,700

ウ 級別職員給

(単位:人)

区分	級	医 師	医療技術職員		看護師 准看護師	事 務		技能職		看護助手他	計
		医(1)	医(2)	行(2)	医(3)	行(1)	行(2)	医(2)	行(2)	行(2)	
平成 31年 4月 1日現在	1	5			1		2			2	10
	2	1	4	2	8		2		4	10	31
	3		6		12		2			3	23
	4		1		11	2			1		15
	5		4		9			1			14
	6		2		2	1					5
	7					1					1
	特別職	1									1
	計	7	19		43	10		6		15	100
平成 30年 4月 1日現在	1	4			1		2			4	11
	2	1	3	2	5		2		4	10	27
	3		7		14		2			2	25
	4		1		14	2			1		18
	5		4		7			1			12
	6		2		2	1					5
	7					1					1
	特別職	1									1
	計	6	19		43	10		6		16	100

級別の標準的な業務内容

区 分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
医 療 職 (一)	医 師	医師	副院長	院長	—	—	—	—
医 療 職 (二)	医 療 技 術 員	技師	上級技師	主任	上級主任	次長	科長	部長・副院長
医 療 職 (三)	看 護 師	看護師 准看護師	上級看護師 上級准看護師	主任看護師 主任准看護師	上級主任看護師 上級主任准看護師	師長	次長・部長	副院長
行 政 職 (一)	事 務	主事	上級主事	主任・主査	主幹	参事	次長	部長
行 政 職 (二)	技 能 労 務 職	調理補 医事補助 技術補助 看護補助	調理主事 医事主事 技術主事 看護補助主事	調理主任 医事主任 技術主任 看護補助主任	調理主査 医事主査 技術主査 看護補助主査	調理主幹 医事主幹 技術主幹 看護補助主幹	—	—

エ 昇給期間短縮

な し

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の級等による加算	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
平成31年度	2.225	2.225	4.45	有	
平成30年度	2.125	2.275	4.40	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	30年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医 療 技術職	看護師 准看護師	事 務	技能職	看護助手
給料総額に対する比率(%)	7.2	18.9	0.2	9.4	0.0	2.1	7.6
支給対象職員の比率(%) (平成30年4月1日現在)	60.0	7.0	2.0	35.0	0.0	6.0	10.0
支給対象職員1人当たり 平均支給額 (円)	34,946	90,000	5,000	33,779	0	5,083	24,400
代表的な特殊勤務手当の 名 称	夜間勤務手当、医師特殊勤務手当、診療放射線技師手当						

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車通勤距離区分を細分化

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
病院清掃業務	千円 24,869	平成29年度から 平成30年度	千円 18,518	平成31年度	千円 6,351	千円 6,351
病院施設設備維持管理業務	24,869			平成32年度から 平成34年度	24,869	24,869
	32,319	平成29年度から 平成30年度	21,843	平成31年度	10,476	10,476
	32,319			平成32年度から 平成34年度	32,319	32,319
病室寝具等レンタル	12,342	平成30年度	2,431	平成31年度から 平成34年度	9,911	9,911
病室等カーテンレンタル	4,265	平成28年度から 平成30年度	2,559	平成31年度から 平成32年度	1,706	1,706

平成31年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

<u>資 産 の 部</u>				
	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土 地		455,715		
イ 建 物	3,205,199			
減価償却累計額	1,164,068	2,041,131		
ウ 構 築 物	91,164			
減価償却累計額	34,927	56,237		
エ 器 械 備 品	697,219			
減価償却累計額	585,392	111,827		
オ 車 両	25,787			
減価償却累計額	21,369	4,418		
有形固定資産合計			2,669,328	
(2) 繰 延 収 益				
ア 長期前払消費税合計		39,565	39,565	
固定資産合計				2,708,893
2 流 動 資 産				
(1) 現金及び預金			1,356,162	
(2) 未 収 金			136,606	
(3) 貸 倒 引 当 金			400	
(4) 貯 蔵 品			15,277	
流動資産合計				1,508,445
資 産 合 計				4,217,338

<u>負 債 の 部</u>			
	千円	千円	千円
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		1,135,754	
(2) 引 当 金			
ア 退職給与引当金		242,744	
固 定 負 債 合 計			<u>1,378,498</u>
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		98,689	
(2) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金		62,751	
(3) 未 払 金		70,528	
流 動 負 債 合 計			<u>231,968</u>
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		552,448	<u>552,448</u>
負 債 合 計			<u>2,162,914</u>
<u>資 本 の 部</u>			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		<u>2,111,547</u>	
資 本 金 合 計			<u>2,111,547</u>
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金 等	32,985		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	167		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>33,152</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	70,000		
イ 建 設 改 良 積 立 金	234,913		
ウ 当 年 度 未 処 分 剰 余 金	△ 395,188		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 90,275</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 57,123</u>
資 本 合 計			<u>2,054,424</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u><u>4,217,338</u></u>

平成30年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	681,120		
(2) 外 来 収 益	489,060		
(3) そ の 他 医 業 収 益	132,290		
2 通所・訪問リハビリテーション収益			
(1) 通所・訪問リハビリテーション収益	38,000		
3 訪問看護ステーション収益			
(1) 訪問看護ステーション収益	24,000		
4 居宅介護支援事業収益			
(1) 居宅介護支援報酬収益	6,000	<u>1,370,470</u>	
5 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	854,710		
(2) 材 料 費	298,172		
(3) 経 費	170,947		
(4) 減 価 償 却 費	116,321		
(5) 資 産 減 耗 費	2,000		
(6) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	7,913		
(7) 研 究 研 修 費	3,700		
6 通所・訪問リハビリテーション費用			
(1) 給 与 費	55,471		
(2) 経 費	2,035		
7 訪問看護ステーション費用			
(1) 給 与 費	19,478		
(2) 経 費	366		
8 居宅介護支援事業費			
(1) 給 与 費	9,242	<u>1,540,355</u>	
医 業 損 益			<u>△ 169,885</u>

	千円	千円	千円
9 医 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 補 助 金	233,835		
(2) 受 取 利 息 配 当 金	1,500		
(3) 患 者 外 給 食 収 益	3,619		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	14,040		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	30,866		
(6) 雑 収 入	1,620	<u>285,480</u>	
10 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	26,832		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	3,619		
(3) 雑 支 出	34,100		
(4) 会 議 費	144	<u>64,695</u>	
医 業 外 収 益			<u>220,785</u>
当 年 度 経 常 利 益			<u>50,900</u>
11 特 別 損 失			
(1) 臨 時 損 失	48,900	<u>48,900</u>	<u>△ 48,900</u>
12 予 備 費			
(1) 予 備 費	2,000	<u>2,000</u>	<u>△ 2,000</u>
当 年 度 純 損 失			<u>0</u>
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>△ 395,188</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>△ 395,188</u>

平成30年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

<u>資 産 の 部</u>				
	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土 地		<u>455,715</u>		
イ 建 物	3,066,310			
減価償却累計額	1,088,322	<u>1,977,988</u>		
ウ 構 築 物	91,164			
減価償却累計額	32,686	<u>58,478</u>		
エ 器 械 備 品	674,219			
減価償却累計額	565,288	<u>108,931</u>		
オ 車 両	24,787			
減価償却累計額	20,214	<u>4,573</u>		
有形固定資産合計			<u>2,605,685</u>	
(2) 繰 延 収 益				
ア 長期前払消費税合計		47,478	<u>47,478</u>	
固定資産合計				<u>2,653,163</u>
2 流 動 資 産				
(1) 現金及び預金			<u>1,298,383</u>	
(2) 未 収 金			<u>137,986</u>	
(3) 貸 倒 引 当 金			<u>200</u>	
(4) 貯 蔵 品			<u>15,277</u>	
流動資産合計				<u>1,451,846</u>
資 産 合 計				<u>4,105,009</u>

<u>負 債 の 部</u>			
	千円	千円	千円
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		1,169,743	
(2) 引 当 金			
ア 退職給与引当金		242,744	
固 定 負 債 合 計			<u>1,412,487</u>
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		95,445	
(2) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金		58,772	
(3) 未 払 金		70,528	
流 動 負 債 合 計			<u>224,745</u>
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		474,284	<u>474,284</u>
負 債 合 計			<u>2,111,516</u>
<u>資 本 の 部</u>			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		<u>2,050,616</u>	
資 本 金 合 計			<u>2,050,616</u>
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金 等	32,985		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	167		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>33,152</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	70,000		
イ 建 設 改 良 積 立 金	234,913		
ウ 当 年 度 未 処 分 剰 余 金	△ 395,188		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 90,275</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 57,123</u>
資 本 合 計			<u>1,993,493</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u><u>4,105,009</u></u>

注記

I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸し資産の払出価格は、先入先出法により計上しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法により減価償却を行っています。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しています。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4箇月分)を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、時効等による不能欠損に整理される見込みの債権額を計上しています。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で経理を行っています。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成しています。

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額

建設改良に要する経費(元利償還金の2/3と1/2の合計額)

償還元金	742,602,562 円
償還利息	103,527,019 円

IV セグメント情報の開示関連

病院事業は病院事業、分院事業、通所・訪問リハビリテーション事業、訪問看護ステーション事業、居宅介護支援事業所事業を運営しているため5事業を報告セグメントとしています。

V リース取引関連

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

平成31年度予算積算基礎資料
収益的收入及び支出

収 入						(単位:千円)
款	項	目	節	予定額	説 明	
1 病院事業 収 益	1 医 業 収 益			1,624,342		
		1 入 院 収 益		1,279,912	病院 1,260,702 診療所 19,210	
		診療報酬 収入	診療報酬収入	689,000		
			一部負担金	620,100	各保険診療報酬、労災、生保	
			収入	68,900	各保険一部負担金 一般診療	
		2 外 来 収 益		463,200	病院 444,000 診療所 19,200	
			診療報酬収入	416,880	各保険診療報酬、労災、生保	
			一部負担金収入	46,320	各保険一部負担金 一般診療	
		3 そ の 他 医 業 収 益		127,712	病院 127,702 診療所 10	
			文 書 料	2,530	診断書料、証明書料等	
			器 具 使 用 料	2,530	寝具、器具等使用料	
			個 室 使 用 料	17,949	個室使用料	
			公 衆 衛 生 活 動 収 益	33,303	健診、予防接種、校医等収益 人間ドック等	
			他 会 計 負 担 金	46,476	一般会計負担金	
			派 遣 医 師 報 酬	40	派遣医師報酬	
			補 助 金	2,700	病院群輪番制運営事業補助金	
			そ の 他 医 業 収 益	22,184	医師派遣収益	
		2 通 所 ・ 訪 問 リハビリテー ション 収 益		35,000		
			1 診療報酬収益	35,000		
			診療報酬収入	31,500	各保険診療報酬	
			一部負担金収入	3,500	一部負担金	
	3 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益			30,000		
		1 診療報酬収益		30,000		
			診療報酬収入	27,000	各保険診療報酬	
			一部負担金収入	3,000	一部負担金	
	4 居宅介護支援事 業 収 益			6,000		
		1 居宅介護支援 報酬 収 益		6,000		
			居宅介護支援 報酬 収 入	6,000	居宅介護支援収入	

款	項	目	節	予定額	説 明
	5 医 業 外 収 益			273,430	
		1 他 会 計 補 助 金		239,305	
			他 会 計 補 助 金	239,305	一般会計補助金
			2 受取利息配当金		1,500
		受 取 利 息 配 当 金		1,500	預入利子
		3 患者外給食収益			3,630
			職 員 給 食 料	3,581	職員給食料
			付 添 人 給 食 料	49	付添人給食料
		4 そ の 他 医 業 外 収 益		7,157	
			そ の 他 医 業 外 収 益	7,157	職員宿舍賃借料、テレビ使用料、医材料 借地料他
		5 長期前受金戻入		20,078	
			長 期 前 受 金 戻 入	20,078	長期前受金戻入益
		6 雑 収 入		1,760	
			雑 収 入	1,760	雑入
収 入 合 計				1,624,342	

支 出		(単位:千円)			
款	項	目	節	予定額	説 明
1 病 院 事 業 費	1 医 業 費 用			1,624,342	
				1,460,723	病院 1,416,426 診療所 44,297
		1 給 与 費		850,255	病院 820,133 診療所 30,122
			職 員 給	317,912	医師7人、医療技術17人、看護師39人、准看護師1人、事務10人、看護助手11人、調理員6人
			手 当	228,717	調整手当、初任給調整手当、扶養手当、通勤手当、特殊勤務手当、住居手当、管理職手当、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、宿日直手当、夜間勤務手当、児童手当
			賞与引当金繰入額	54,780	賞与分 45,813 法定福利費分 8,967
			賃 金	82,599	嘱託医師、非常勤医師、手術時医師、看護師臨時看護助手、事務、嘱託職員
			法 定 福 利 費	166,247	共済組合費 社会保険、労働保険各負担金
		2 材 料 費		300,278	病院 287,011 診療所 13,267
			薬 品 費	224,477	薬品代
			医 療 材 料 費	53,599	手術、検査、診療用材料代
			給 食 材 料 費	21,652	給食材料代
			医 療 消 耗 備 品 費	550	医療用消耗器具代
		3 経 費		196,031	病院 195,123 診療所 908
			報 償 費	33	研修会講師等
			旅 費	2,500	一般業務用旅費
			被 服 費	550	白衣、予防衣等被服代
			消 耗 品 費	7,500	事務清掃等消耗品代
			消 耗 備 品 費	1,430	一般消耗器具代
			光 熱 水 費	34,100	電気、温泉、水道代等
			燃 料 費	14,960	自動車、暖房、給食用燃料代
			印 刷 製 本 費	400	諸用紙印刷代
			修 繕 費	12,100	自動車、建物、機械等修繕代
			保 険 料	4,000	病院賠償、自動車、建物保険料
			賃 借 料	26,950	寝具、酸素機器等
			通 信 運 搬 費	1,599	電話、郵便、運搬料
			委 託 料	83,050	施設管理、検査、医療機器保守、清掃等
			広 告 料	150	広告料
			交 際 費	1,100	院長交際費
			負 担 金	4,100	医師会、自治体病院、国診協

款	項	目	節	予定額	説 明
			貸倒引当金繰入額	1,000	貸倒引当金
			雑費	509	雑費
		4 減 価 償 却 費		101,046	
			有 形 固 定 資 産 償 却 費	101,046	有形固定資産減価償却費
		5 資 産 減 耗 費		2,000	
			棚 卸 資 産 減 耗 費	1,000	有形固定資産、貯蔵品減耗費
			固 定 資 産 除 却 費	1,000	器械等除却費
		6 長 期 前 払 消 費 税 償 却		7,913	
			長 期 前 払 消 費 税 償 却	7,913	長期前払消費税
		7 研 究 研 修 費		3,200	
			図 書 費	990	医学図書代
			旅 費	1,210	学会、研修会旅費
			負 担 金	1,000	学会、研修会負担金
	2 通 所 ・ 訪 問 リハビリテー ション費用	1 給 与 費		54,376	
				52,296	
			職 員 給	18,280	看護師1人、看護助手4人、医療技術1人
			手 当	9,441	各種職員手当
			賞与引当金繰入額	3,065	賞与分 2,568 法定福利費分 497
			賃 金	10,560	臨時賃金
			法 定 福 利 費	10,950	共済、退職組合、互助組合、社会保険料等
		2 経 費		2,080	
			消 耗 品 費	110	消耗品代、図書費等
			燃 料 費	1,100	燃料費
			修 繕 費	550	電話、郵送代
			保 険 料	100	委託料
			雑 費	220	雑費
	3 訪 問 看 護 ステーション 費用	1 給 与 費		26,893	
				26,089	
			職 員 給	7,988	看護師2人
			手 当	4,677	各種職員手当
			賞与引当金繰入額	1,430	賞与分 1,200 法定福利費分 230
			賃 金	6,600	臨時賃金
			法 定 福 利 費	5,394	共済、退職組合、互助組合、社会保険料等

款	項	目	節	予定額	説 明
		2 経 費		804	
			消 耗 品 費	110	消耗品代、図書費等
			燃 料 費	176	燃料費
			修 繕 費	220	修繕費
			保 険 料	100	保険料
			通 信 運 搬 費	77	電話、郵送代
			委 託 料	11	委託料
			雑 費	110	雑費
	4 居 宅 介 護 支 援 事 業 費 用	1 給 与 費		9,394	
				9,394	
			職 員 給	4,331	介護支援専門員1人
			手 当	2,245	各種職員手当
			賞与引当金繰入額	704	賞与分 587 法定福利費分 117
			法 定 福 利 費	2,114	共済、退職組合、互助組合等
	5 医 業 外 費 用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		70,956	
				25,082	
			企 業 債 利 息	25,082	企業債利息
		2 患 者 外 給 食 材 料 費		3,630	
			患者外給食材料費	3,630	付添、検食等材料代
		3 雑 支 出		37,100	
			雑 支 出	100	雑支出
			そ の 他 雑 支 出	37,000	非課税売上見合等
		4 会 議 費		144	
			委 員 報 酬	144	運営委員報酬
		5 消 費 税		5,000	
			消 費 税	5,000	納付消費税
	6 予 備 費		2,000		
		1 予 備 費		2,000	
予 備 費			2,000	予備費	
支 出 合 計				1,624,342	

資本の収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	説 明
1 資本的収入				238,131	
	1 出 資 金			60,931	
		1 出 資 金		60,931	
			出 資 金	60,931	一般会計出資金
	2 企 業 債			64,700	
		1 企 業 債		64,700	
			企 業 債	64,700	企業債
	3 国庫支出金			112,500	
		1 国庫支出金		112,500	
			国庫補助金	112,500	国庫補助金
収 入 合 計				238,131	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	説 明
1 資本的支出				274,032	
	1 建設改良費			178,587	
		1 資産購入費		28,587	
			機械器具購入費	27,487	医療器械等整備費
			車両購入費	1,100	車両整備費
		2 施設整備費		150,000	
			委託料	20,000	設計委託料
			工事請負費	130,000	太陽光発電設備等工事費
	2 企業債償還金			95,445	
		1 企業債償還金		95,445	
			企業債償還金	95,445	企業債償還金
支 出 合 計				274,032	